



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	73,846	—	655	—	725	—	382	—
2022年2月期第3四半期	81,782	△2.9	611	△65.4	655	△61.5	374	△67.2

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 413百万円 (12.3%) 2022年2月期第3四半期 367百万円 (△67.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	35.05	35.03
2022年2月期第3四半期	34.33	34.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	53,686	28,986	54.0
2022年2月期	49,373	28,812	58.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 28,974百万円 2022年2月期 28,799百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2023年2月期	—	13.50	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 100,000	% —	百万円 950	% —	百万円 1,000	% —	百万円 600	% —	円 銭 55.03
通期									

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	10,960,825株	2022年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	52,898株	2022年2月期	58,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	10,905,405株	2022年2月期3Q	10,901,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の分析 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、感染再拡大の懸念や、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めた一方、企業収益の減少に伴う所得環境の悪化及び輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。さらにはエネルギーコストの上昇傾向や人件費の上昇等によるコスト増加も進み、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては今年度から2025年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。第3次中期経営計画における重点課題といたしまして、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティ、人材の育成、組織風土改革、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進による強い企業成長を目指してまいります。また、新たなグループ経営理念として「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を掲げ、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ“100”～100年企業に向けてスタートアップ～』をスローガンとし、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は738億46百万円、営業利益は6億55百万円、経常利益は7億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億82百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、営業面におきまして、お客様の来店動機になるような魅力的な店づくりのため、既存店の販売力強化に注力いたしました。バイヤーこだわりの商品・企画を、テーマに沿った提案・売場づくりで全店をあげて徹底し販売することで、売上と利益の最大化に取り組みました。具体的には、「今週の商品」と称して、週単位・単品での売込み企画を実施し、また、旬・トレンドに対応した部門横断的な企画設定により、購買意欲をかきたてる売場づくりに取り組みました。あわせて、これまでの部門ごとの商品展開から、お客様のニーズ・食シーンに合わせた部門横断的な集合陳列を行う事で、よりお客様が買いやすく、快適にお買物をいただけるよう努めました。集客・価格戦略といたしましては、集客対策として、平日強化のためのポイント販促を継続実施、また、価格対策として、単品ディスカウントに偏らないバランスのとれた価格設定に努めました。商品面におきましては、加工食品や日用品を中心に商品を厳選した「スペシャルプライス」・「パワープライス」・「ロングランプライス」といった期間毎に異なるお買い得商品を継続的に重点販売し、買上点数増を図りました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物していただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、株式会社ヤマザワが山形県内におきまして10台、よねや商事株式会社が秋田県内におきまして9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

設備投資といたしましては、よねや商事株式会社におきまして2022年11月に「よねや南店」（秋田県横手市）を、既存店舗を閉店して（2022年2月）同敷地へ新設開店いたしました。「地域密着 毎日、発見がある楽しい売場」をコンセプトとし、お客様より毎日のお買物にご満足いただけるよう、わかりやすい売場づくりと、鮮度感のある売場づくりを目指し、地域のお客様からより一層の支持をいただける店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして2022年6月に「堀川町店」（山形県米沢市）、同年7月に「尾花沢店」（山形県尾花沢市）、同年10月に「東大町店」（山形県酒田市）の改装を実施いたしました。なお、よねや商事株式会社におきまして、2022年9月に「浅舞店」（秋田県横手市）、同年10月に「双葉店」（秋田県横手市）を閉店いたしました。

店舗数におきましては、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内40店舗、宮城県内19店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は67店舗（改装休業中の2店舗を除く稼働店舗数）となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は641億10百万円となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、プレミアム商品の育成、デジタル販促の強化に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大により、抗原検査キット、感冒薬、解熱鎮痛剤、マスクなどの売上が伸長しました。

設備投資といたしましては、2022年8月に「調剤薬局荒井店」（宮城県仙台市）を開店いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は97億30百万円となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億13百万円増加し、536億86百万円となりました。これは主に、商品及び製品や有形固定資産が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億38百万円増加し、247億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、289億86百万円となりました。なお、自己資本比率は54.0%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,147	6,749
受取手形及び売掛金	741	946
商品及び製品	3,830	4,797
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	131
その他	1,567	1,406
流動資産合計	12,393	14,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,501	16,798
土地	12,829	12,813
その他(純額)	2,398	4,344
有形固定資産合計	31,728	33,955
無形固定資産	1,367	1,368
投資その他の資産		
その他	3,888	4,334
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,884	4,330
固定資産合計	36,980	39,654
資産合計	49,373	53,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,914	8,033
短期借入金	3,000	3,900
1年内返済予定の長期借入金	156	244
未払法人税等	264	118
賞与引当金	299	—
ポイント引当金	646	—
商品券回収損失引当金	98	—
契約負債	—	2,177
その他	4,946	5,260
流動負債合計	16,327	19,734
固定負債		
長期借入金	1,039	1,809
退職給付に係る負債	441	435
資産除去債務	1,199	1,220
その他	1,552	1,500
固定負債合計	4,233	4,965
負債合計	20,561	24,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,209	2,211
利益剰余金	24,247	24,382
自己株式	△67	△60
株主資本合計	28,778	28,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	43
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	21	52
新株予約権	12	12
純資産合計	28,812	28,986
負債純資産合計	49,373	53,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	81,782	73,846
売上原価	58,554	53,543
売上総利益	23,227	20,303
販売費及び一般管理費		
給料	8,116	8,093
賞与引当金繰入額	594	610
退職給付費用	86	84
ポイント引当金繰入額	650	—
減価償却費	2,033	2,005
その他	11,133	8,854
販売費及び一般管理費合計	22,616	19,648
営業利益	611	655
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
データ提供料	20	21
その他	43	53
営業外収益合計	72	82
営業外費用		
支払利息	10	9
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	4	3
営業外費用合計	27	12
経常利益	655	725
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	57
減損損失	—	36
投資有価証券評価損	21	—
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	29	104
税金等調整前四半期純利益	626	628
法人税、住民税及び事業税	367	313
法人税等調整額	△114	△67
法人税等合計	252	246
四半期純利益	374	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	382

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	374	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	33
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△6	30
四半期包括利益	367	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、電子マネー機能付きポイントカード「にこか」を提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分の電子マネーをチャージしております。従前は、将来利用が見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額及び販促として付与したポイントは費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

3 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

4 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従前は一定期間経過後に営業外収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損失引当金を計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更しております。

5 センターフィーに係る収益認識

当社が仕入先に代わって行う物流センターでの仕分作業、並びに店舗への配送業務の対価として、従前はセンターフィーを受領し売上高に計上する一方で、運送業者等に支払った費用は販売費及び一般管理費の店舗管理費として計上しておりましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に勘案し検討した結果、これらが一体の取引と判断されるものについては当該収益を当該費用と相殺し、収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

本会計基準等の適用により、従来 of 会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は6,516百万円、「売上原価」は3,479百万円、「販売費及び一般管理費」は3,066百万円それぞれ減少し、「営業利益」は29百万円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は31百万円それぞれ増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は40百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の「投資その他の資産(繰延税金資産)」は8百万円減少し、契約負債に相当する「流動負債(ポイント引当金)及び(その他(電子マネー))」は44百万円減少しております。

なお、本会計基準等を適用した為、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」並びに「流動負債（その他（電子マネー）」）及び「流動負債（その他（商品券）」）と表示していたものは、第1四半期連結会計期間より「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、「時価算定会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。